

## 5月の原発情報

・安倍首相は3日、**改憲を訴える会合にビデオメッセージ**をよせ「2020年を新しい憲法が施行される年にしたい」と表明した。ただ衆参両院の憲法審査会の論議は十分に進んでいるとは言えず、改憲への国民の賛否も割れている。(東京新聞 5.4)

・**核拡散防止条約(NPT)再検討会議の準備委員会**で非政府組織(NGO)の会合が3日開かれ、千葉県の被爆者が被爆体験を語り核廃絶を訴えた。田上長崎市長も平和首長会議を代表して、核兵器禁止条約の制定交渉への参加を核保有国や日本に求めた。(東京 5.4)

・フランス大統領選、マクロン氏勝利で、**原発依存から脱却する**とのオランダ政権の路線が継承される(電力の7割以上を原発に頼る)。(東京 5.9)

・フクイチ事故に伴う**福島市の除染事業**で、下請け企業の一部が、通常の森林除染を**工事単価が10倍**となる竹林で作業したように装っていたことが、市や元請けの共同企業体への取材でわかった。(東京 5.11)

・フクイチ事故で**帰還困難区域**になっている福島県浪江・双葉両町の**山林で起きた火災**は10日**鎮火**した。4月29日の発生から12日目。消失面積は約75ha。けが人はなく、周辺の放射線量に変動はないとしている。(東京 5.11)

・**東電ホールディングス**は11日、フクイチ事故処理費用調達のための3回目の**経営計画**を政府に申請し、発表した。**柏崎刈羽原発の再稼働**などで年間5000億円の資金を確保しつつ、2020年度をめどに原発事業で他社と協力する枠組みをつくるなど他社との事業統合を進めて利益の上積みをめざす。しかし、新潟県や電力各社は慎重な姿勢を崩しておらず、**実現のめどは見えていない**。(東京 5.12)

・**元禄時代に発生した大型の関東地震と同タイプの地震**が思ったより頻繁に起きていることが、東京大と産業技術総合研究所の分析で11日までにわかった。少なくとも2000年に1度ほどと考えられていたが、新しい調査で**500年間隔**で起きた例が見つかった。政府の地震調査委員会が出す長期予測に見直しが必要となる可能性もある。(東京 5.12)

・インドへの原発輸出を可能にする**日印原子力協定承認案**は12日、**衆院外務委員会**で、自民・公明両党の賛成多数で**可決**された。インドは核拡散防止条約に加盟しておらず、日本の技術や物資が軍事転用される懸念は残る。(東京 5.13)

・関電は13日、**高浜原発3号機**で核燃料装填作業を始め、一部の燃料集合体を原子炉に入れ終えた。16日までにプルトニウム・ウラン混合酸化物(MOX)燃料24体を含む計157体の燃料集合体を入れる。**6月上旬の再稼働**をめざす。(東京 5.14)

・経営再建中の**東芝**は15日、2017年3月期連結決算を、内容の外部チェック

を担う監査法人が承認していない暫定的数値の業績見通しとして公表した。米国の原子力会社 WH の破綻処理に伴い 1 兆 3600 億円の損失が発生、最終的な純損益は 9500 億円の赤字。負債が資産を上回る「債務超過」は 5400 億円になり、東証の規定で二部転落が確実。来年 3 月までに半導体事業売却などで債務超過を解消できない場合も、東芝は上場廃止となる。(東京 5.16)

- ・ 関電は 16 日、高浜原発 4 号機を 17 日午後に再稼働させると発表した。6 月中旬の営業運転をめざす。昨年大津地裁による運転差し止めの仮処分決定で、稼働は約 1 年 3 か月ぶり。(東京 5.17)

- ・ 日印原子力協定承認案が 16 日午後、衆院本会議で自民・公明両党などの賛成多数で可決された。(東京 5.17)

- ・ 関電は 17 日夕、高浜原発 4 号機を再稼働させた。国内の稼働原発は、九電川内原発 1・2 号機、四電伊方原発 3 号機を合わせて 4 基となった。(東京 5.18)

- ・ 17 日に再稼働した高浜原発の半径 30 キロ圏内で、原発事故の際に一時避難する放射線防護対策施設に定められている福井・京都両府県 8 市町の計 27 か所のうち、約半数の 14 か所は土砂災害警戒区域か津波浸水想定区域にあることが、両府県への取材でわかった。地震で原発事故と土砂災害や津波が重なった場合、使えない恐れがあり、避難姿勢の脆弱さがあらためて浮かび上がった。(東京 5.18)

- ・ フクイチ事故に伴い拡散した放射性物質の付着する土壌などを取り除く除染が、福島県以外の東北・関東の 7 県で終了した。しかし除染土の処分先は見通しが立たないままで、現場で一時保管が続く。市町村や住民が不満を募らせている。(東京 5.19)

- ・ 東電は、フクイチ 1~4 号機の建屋周辺の地盤を凍らせる汚染水対策「凍土遮水壁」で、冷却材の循環を 22 日から一時的に止める。氷の成長を調整するために一定期間を置いて循環と停止を繰り返す「間欠運転」へ移行する。氷が巨大になりすぎて地盤などに影響が出ないようにするねらいだ。最大 2 か月間隔で間欠運転し状況を確認する方針。(東京 5.21)

- ・ スイスで 21 日、将来的な脱原発を柱とする現行のエネルギー政策の是非を問う国民投票が行われ、可決が確実になった。スイス放送が伝えた暫定集票結果で、賛成約 58%、反対約 42%だった。スイス政府はフクイチ事故後に新規の原発建設凍結と原発 5 基の段階的な停止を決定し、エネルギー政策を進めてきた。昨年 9 月には再生可能エネルギー推進法案を議会が承認。しかし、右派国民党が「1 世帯当たり 3200 フラン (約 37 万円) の追加負担になる」と反対し、国民投票を求めた。(東京 5.22)

- ・ 日本原子力研究開発機構の高速実験炉「常陽」の再稼働審査の申請内容に問題があるとして、規制委は 22 日の審査会合で、機構に申請のやり直しを文書で

指示した。規制委が事業者に申請のやり直しを文書で指示するのは異例。「リスクを過小評価するおそれがあり、適切でない」との指摘。機構は 21 年度末までの再稼働をめざしている。(東京 5.23)

- ・「核兵器禁止条約」制定交渉のホワイト議長（コスタリカ）は 22 日に、来月始まる第 2 回交渉を前に、ジュネーブで交渉参加国による会合を開き、条約草案を初めて公表した。条約草案は前文で「核兵器使用の犠牲になった人々（HIBAKUSHA）の苦しみに留意する」との表現で広島・長崎の被爆者に言及。原爆投下から 70 年を経て国際社会は核兵器禁止を明文化した国際条約文書を手にするようになった。(東京 5.23)

- ・フクイチ事故の避難区域外からの自主避難者への住宅支援打ち切り問題を巡り、少なくとも 16 都道府県の 80 地方議会が国などへ支援継続を求める意見書を可決したことが、復興庁の集計でわかった。(東京 5.24)

- ・規制委は 24 日、定例会合を開き、関電大飯原発 3・4 号機の安全対策が新規制基準に適合すると認める「審査書」を正式決定した。新基準適合は 7 例目で、計 6 原発 12 基となる。関電は今秋以降に再稼働する計画を示している。(東京 5.24)

- ・大飯原発と高浜原発は 13km しか離れていない。事故を起こしたフクイチと危機的状況に陥った第二原発間の距離とほぼ同じだ。巨大災害の発生時に想定される事故の同時発生にどう備えるのか。答えがないまま「原発銀座」の復活が迫る。(東京 5.25)

- ・東京地裁（永渕健一裁判長）は 24 日、津波対策を怠りフクイチ事故を防げなかったとして、業務上過失致死罪で強制起訴された東電の勝俣恒久元会長ら旧経営陣 3 人の初公判を 6 月 30 日午前 10 時から開くことを決めた。証拠や争点を絞り込む公判前整理手続き協議は今年 3 月末に開始。協議には 1 年程度を要するとの見方もあったが、3 か月で初公判を迎えることになり、事故から 6 年以上経過する中、東京地裁が審理を急いでいるとみられる。(東京 5.25)

- ・東電は 25 日、フクイチ格納容器底部で採取した汚染水中の浮遊物を分析した結果、ウランを検出したと発表した。核燃料由来の可能性が高いといい、今後、詳細に分析する。浮遊物は今年 3 月、格納容器を調査した際に採取。格納容器の貫通部分からホースを入れて底部まで下ろし、ポンプで汚染水と一緒に吸引した。(東京 5.26)

- ・経産省は 25 日、風力など再生可能エネルギーをさらに増やすための有識者会合を設置し、初会合を開いた。発電にかかる費用が下がり続けている海外の状況も参考に今後の課題を検討し、最終的には行政支援を必要としない電源にしていくことをめざす。(東京 5.26)

- ・衆院原子力問題調査特別委員会は 25 日、原子力やエネルギー政策の専門家に

よる助言機関を設置した。東電フクイチの事故の検証や、原子力規制の在り方を巡る国会の議論に専門的な知見を生かす。助言機関のトップには福島事故の国会事故調査委員会で委員長を務めた黒川清・東京大学名誉教授が就任。(東京 5.26)

・衆院は 26 日の本会議で、規制委委員長に更田豊志委員長代理を昇格させるなど、12 機関 28 人の政府人事案を可決した。参院も 24 日の本会議で同意しており、人事は正式承認された。(東京 5.27)

・安倍首相は 26 日夜(日本時間 27 日未明)、イタリアのタオルミナで、マクロン仏大統領と初めて会談した。民生用原子力の研究開発など原子力分野で引き続き協力していくことを確認した。日本政府は、廃炉を決めた高速増殖原型炉もんじゅに代わる新型高速炉「ASTRID (アストリッド)」の共同研究を進める方針だ。(東京 5.27 夕)

・「共謀罪」法案は 29 日、参院本会議で審議入りした。金田法相は、環境や人権の保護を掲げる団体でも、実態が組織的犯罪集団と認められれば構成員が処罰対象になる可能性があるとの見解を示した。だが、組織的犯罪集団かどうかを判断するのはあくまでも捜査機関。政府などに批判的な団体が認定される可能性がより強まった。(東京 5.30)

・東電柏崎刈羽原発 6・7 号機の再稼働の条件となる審査を巡り、東電の広瀬社長は米山新潟県知事と会談し、原子炉格納容器内の蒸気などを放出して容器破損を防ぐ重要設備「フィルター付ベント」について、事故が起きた場合に立地自治体の了解を得た後に運用するとして審査申請の記載を削除する方針を伝えた。放出する蒸気には放射性物質が含まれる。この記載は 2013 年秋に東電が 2 基の審査を申請した際、当時の泉田知事が盛り込むことを申請容認の条件にしていた。米山知事は事故時のベント実施について「県が口を出す権限があるかどうかは微妙だ」と記載の削除を事実上容認した。東電は 6 月中にも審査申請の補正書を規制委に提出する方針。規制委は審査の過程で地元の了解がなければベントできないようでは新規制基準への適合は困難との見解を示していた。(東京 5.30 夕)

・米国の電力大手エクセロンは 30 日、東部ペンシルベニア州のスリーマイルアイランド原発 1 号機を 2019 年 9 月をめどに閉鎖すると発表した。1979 年に米史上最悪の炉心溶融事故を起こした 2 号機はすでに廃炉が決定しており、同原発は完全閉鎖になる。1 号機は 34 年までの運転許可を得ていた。しかしエネルギー源として競合するシェールガスの価格低下によって競争力を失い、採算悪化が続いている。このため原発も温室効果ガスを排出しない電源として、州政府に財政支援を求めてきたが実現せず、事業の継続を断念することになった。ロイター通信によると、13 年以降、運転許可が期限切れになる前に、カリフォ

ルニア州やフロリダ州などの原子炉 6 基が経済的理由で閉鎖。さらに今後 5 年で、少なくとも 6 基が閉鎖される計画という。(東京 5.31 夕)